



報道関係者 各位

平成 28 年 11 月 28 日（月）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課

課長 吉田 廣司

地方労働市場情報官 三島 浩徳

（電話） 082（502）7831

「中国ブロック内雇用情勢報告（平成 28 年 7～9 月四半期分）」 を公表します

平成 28 年 11 月 15 日に厚生労働省で開催された平成 28 年度第 3 四半期主要労働局長会議において、ブロック別の雇用情勢報告を取りまとめたところです。

これを受け、今般、中国ブロックにおける平成 28 年 7～9 月四半期分の雇用情勢について公表いたします。

今後についても、労働行政へのニーズの高まりに対応し、各ブロック別の雇用情勢についての情報提供を強化するため、四半期ごとに開催予定の上記主要労働局長会議の終了後にブロック別の雇用情勢の公表を行う予定です。

中国ブロックの雇用情勢

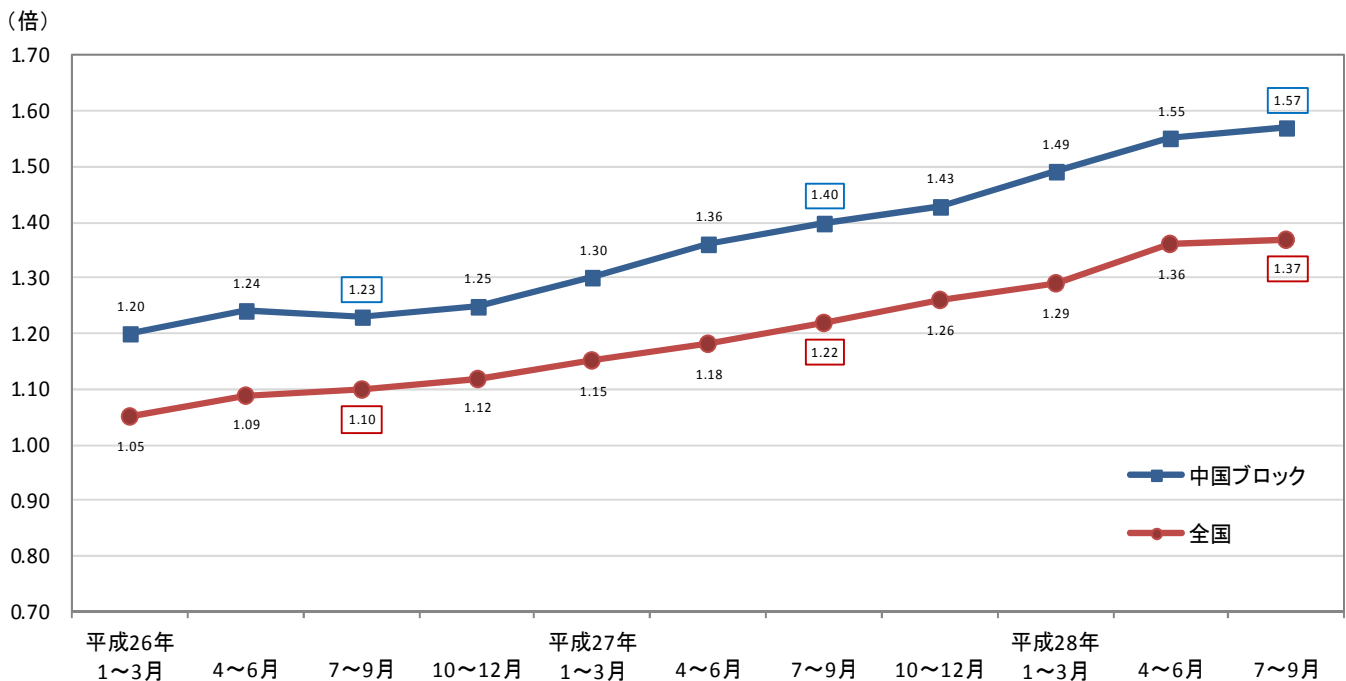
【現下の雇用情勢判断】

現下の雇用情勢は、着実に改善している。

【判断根拠】

- 平成28年7～9月期の有効求人倍率(季節調整値)は前期と比べ0.02ポイント上昇し**1.57倍**となった。平成26年10～12月期以降上昇しており、**今年の1～3月期以降3期連続で全国で最高値**となった。
 - ※ 有効求人数(季節調整値)は**179,256人**で、前期比**0.03%増**と8期連続で増加し、平成27年7～9月期以降5期連続で17万人台の水準となった。
 - ※ 有効求職者数(同)は**113,956人**で、前期比**1.0%減少**し、平成28年1～3月期以降3期連続で11万人台となった。
- 平成28年7～9月期の新規求人倍率(季節調整値)は**2.36倍**で、前期と同数値となったが、平成26年10～12月期以降、8期連続で上昇傾向にある。
 - ※ 新規求人数(季節調整値)は**65,797人**で、前期比**0.2%増加**し、平成27年4～6月期以降6期連続で6万人台を超えた。
 - ※ 新規求職者数(同)は**27,839人**で、前期比**0.1%減少**し、平成26年10～12月期以降、8期連続で3万人台を下回った。
- 平成28年7～9月期の正社員有効求人倍率(原数値)は1.06倍で、前年同期比**0.15ポイント**上昇した。
- 平成28年7～9月期の完全失業率(原数値)は3.2%で、前年同期比で**0.3ポイント**低下したが、全国の3.1%を**0.1ポイント**上回った。

中国ブロックの有効求人倍率



中国ブロック各県の雇用動向

	平成28年7-9月期							雇用情勢判断
	受理地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	就業地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人増減率 ※季調値 で見た対前期比 (単位:%)	新規求職増減率 ※季調値 で見た対前期比 (単位:%)	正社員有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険被保険者数増減率 ※原数値 で見た対前年同期比 (単位:%)	雇用保険受給者実人員増減率 ※原数値 で見た対前年同期比 (単位:%)	
中国ブロック	1.57 (0.02)	1.58 (0.03)	0.2	0.1	1.06 (0.15)	1.4	▲6.9	着実に改善している
鳥取県	1.41 (0.06)	1.50 (0.04)	1.2	0.0	0.82 (0.14)	0.9	▲4.9	—
島根県	1.48 (0.00)	1.58 (0.01)	▲0.8	0.6	0.92 (0.13)	0.4	▲8.5	—
岡山県	1.68 (0.08)	1.62 (0.08)	3.0	▲0.8	1.15 (0.19)	1.7	▲8.2	—
広島県	1.65 (▲0.03)	1.58 (0.00)	▲1.4	0.2	1.13 (0.11)	1.3	▲4.1	—
山口県	1.39 (0.02)	1.59 (0.04)	▲0.6	1.2	0.99 (0.17)	1.7	▲10.8	—

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

各ブロックの雇用動向

	平成28年7-9月期						
	受理地別有効 求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	就業地別有効 求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人増減 率 ※季調値で見た 対前期比 (単位:%)	新規求職増減 率 ※季調値で見た 対前期比 (単位:%)	正社員有効求 人倍率 【原数値】 (対前年同期 差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険被保 険者数増減率 ※原数値で見た 対前年同期比 (単位:%)	雇用保険受給 者実人員増減 率 ※原数値で見た 対前年同期比 (単位:%)
北海道	1.05 (0.02)	1.09 (0.02)	2.6	3.1	0.69 (0.07)	1.2	▲8.3
東北	1.31 (▲0.01)	1.40 (▲0.01)	▲1.1	1.5	0.82 (0.09)	0.8	▲6.2
関東 甲信	1.44 (0.01)	1.36 (0.01)	▲0.6	0.2	0.89 (0.12)	2.0	▲8.3
北陸	1.52 (0.01)	1.58 (0.01)	1.2	1.8	1.02 (0.11)	0.9	▲6.3
東海	1.54 (0.00)	1.59 (0.00)	▲0.5	1.0	1.04 (0.14)	1.5	▲10.5
近畿	1.29 (0.02)	1.27 (0.01)	▲0.5	0.4	0.82 (0.10)	1.4	▲8.6
中国	1.57 (0.02)	1.58 (0.03)	0.2	0.1	1.06 (0.15)	1.4	▲6.9
四国	1.41 (0.01)	1.46 (0.01)	▲0.2	2.5	0.88 (0.13)	1.1	▲7.5
九州 ・沖縄	1.23 (0.05)	1.28 (0.05)	3.1	▲0.4	0.73 (0.13)	1.4	▲2.5

※ ブロックを構成する都道府県：北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

○鳥取県中部地震について

・鳥取県では、施設破損により営業休止となった大型公共施設内の請負業者で解雇者が発生するなどの影響があった。

宿泊キャンセルなどがあった観光業を中心とした業界については、引き続き雇用への影響を注視する必要がある。

・島根県では、地震発生直後には一部の地域で宿泊予約等のキャンセルが発生したが、その一方で、鳥取県から島根県へ宿泊先を変更するなどの動きもみられた。

○新規高等学校等卒業予定者用求人動向等について

・中国ブロックにおける平成29年3月新規高等学校等卒業予定者に対する求人は24,442人となり、前年同期と比べて10.3%の増加となった。

・求人倍率は全県で前年同期を上回り、鳥取県と山口県では過去最高値となった。

・9月末時点の就職内定率については、全ての県で前年同期を上回り、好調な状況となっている。

○雇用保険被保険者の推移について

・中国ブロック全体の平成28年9月末現在の雇用保険被保険者数(2,301,358人)は、27年9月末現在(2,271,577人)より、1.3%(29,781人増)増加し、ブロック内の全県において増加した。

・平成28年9月の中国ブロックにおける雇用保険の受給資格決定件数(7,261件)は、平成27年9月(7,313件)より0.7%(52件減)減少した。

・中国ブロックの有効求人倍率が、27年10～12月期以降8期連続で上昇していることとあわせて、雇用保険関係の指標についても、雇用状況が改善傾向にあることが表われている。

企業の生の声

○景況感について

・出雲大社の遷宮効果は薄れているが、観光ブームもあり宿泊客数は好調に推移している。(宿泊、飲食サービス業)

・海運マーケットの低迷で新規受注が厳しいうえに、受注単価の引き下げ要請も厳しいため、収益は低調であるが、数年先までの仕事は確保できており、人手不足の状態は続いている。(船舶製造業)

・昨年の夏から仕事が非常に忙しく売上も上昇しているが、これ以上の円高になれば外国の紙製品の輸入が増えるため、取引先の大手製紙会社の生産調整が入る恐れがある。(製紙製造業)

○雇用について

・いくら採用しても離職する者が多いため、全体の雇用数は増えていない。(医療・福祉業)

・東京(オリンピック関連、築地市場移転等)、大阪(都市部再開発関連等)での建築工事の受注が増えた。給与単価が高いことに加えて、有資格者が好条件の他の事業所へ転職する動きもあり、人手不足となっている。(建設業)

・稼働率が非常に高く超過勤務や休日出勤で対応しているが、それにも限界があり、製造ラインへ50名程度の増員を予定している。しかし、昨今の円高・株安等の金融市場の動向や世界経済の不透明な要因を考慮し、派遣社員での増員を検討している。(自動車製造業)

○その他

・人員の補充ができないことから、一人一人の業務量が増えている。(医療・福祉業)

・大量受注のため、現場は大変忙しく、協力会社から30名の出向者を受け入れている状況である。(船舶製造業)

マザーズハローワーク・マザーズコーナー 担当窓口の声

中国ブロックでは、全局で子育てをする女性等に対して、専門的な職業相談を行うことで再就職を支援するマザーズハローワークやマザーズコーナーなどを開設している。

この度は、そのマザーズ担当窓口の声を集めた。

◎利用者が希望する主な条件

- ・勤務時間については、保育園への送迎や学童への迎えが可能な9時～16時、9時～17時する方が多い。
- ・休日については、土日、年末年始、お盆などが休みで、子供の急な病気や学校行事のための休みが取りやすい職場、また残業がない職場を希望する方が多い。
- ・賃金については、配偶者等の扶養の範囲で働けることを希望する方がいる。
- ・就業場所は自宅や保育所近辺で通勤時間が短い方を希望する方が多い。
- ・採用時期は、保育所の受け入れ時期と同時期を希望する方がいる。
- ・子育てへの配慮があり、育児休業制度が整備されている企業を希望する方がいる。

◎利用者の特徴的な動向

- ・在職中に独自で求人情報を収集するなど、すぐに就職活動ができる方がいる一方で、職業経験が少ない若年層が増えている。
- ・次年度の入園を確実にするため、秋頃から一時保育を活用しながら就職活動をする方が増えている。
- ・パソコン、面接対策などの就職応援セミナーの受講者が増加している。
- ・10月からの社会保険適用拡大に伴い、扶養から外れる働き方についての相談が増加している。
- ・年金定期便が届くようになり厚生年金の加入を検討する求職者が増えたように感じる。
- ・出産後から仕事復帰するまでの期間が短くなった。

中国ブロックの各労働局では、今後も利用者の動向等を踏まえた早期再就職の実現に向けて、以下の支援に努めることとしている。

- ・利用者それぞれのニーズを踏まえた担当者制や予約制によるきめ細かな職業相談。
- ・地方自治体等の関係機関と連携した保育施設や保育サービス等の情報提供。
- ・仕事と子育てが両立しやすい求人の確保。
- ・待遇、パソコン、税金等に関する就職支援セミナーや模擬面接の開催。
- ・マザーズ求人を対象とした面接会の開催。

(※上記の支援の中には、ハローワークの規模や利用者数などの理由で、一部の機関でのみ実施しているものが含まれている。)